

## 2. 平成17年度の研究活動状況

### 2. 1 研究課題

平成17年度は以下に示す16課題を実施した。

予算費目	研究課題名
【一般会計】 一般研究経費	(1) ヒューマンエラー抑制の観点からみた道路・沿道環境のあり方に関する研究
【一般会計】 国土情報整備調査費	(2) 自律移動支援プロジェクトの推進
【道路整備特別会計】 道路調査費	(3) 後世に残す美しい国づくりのための評価・事業推進手法
	(4) 市民参画型道路景観形成
	(5) 交通事故の削減に関する方向性調査
	(6) 事故危険箇所安全対策による事業効果の向上
	(7) 道路ネットワークの最適利用による事故削減
	(8) 明確な管理水準に基づく合理的な冬期道路管理
	(9) ITSを活用した歩行者の安全向上方策に関する検討
	(10) 自律移動を支援するための歩行ネットワーク検討
【地方整備局等依頼 経費】	(11) 交通事故データ等による事故要因の分析
	(12) 人優先の道路空間づくりの方策と効果に関する調査
	(13) 多様な道路利用者に対応した道路交通環境に関する調査
	(14) 冬期道路管理手法に関する検討
	(15) 冬期歩行空間管理手法に関する検討
	(16) 防護柵への付着金属片調査

各課題について、研究概要を次頁より示す。詳細については、3. 1を参照のこと。

## 2. 1. 1 【一般会計】一般研究経費

### (1) ヒューマンエラー抑制の観点からみた道路・沿道環境のあり方に関する研究

Study of road environments to contribute to preventing human errors

[研究期間] 平成 17～19 年度

[担当者] 岡 邦彦、池田 武司

[研究目的及び経緯]

本研究では、人間工学や環境心理学の知見も応用しながら、運転者のヒューマンエラー発生メカニズム及びヒューマンエラーと道路・沿道環境の関連とそのあり方について実験的に検討を実施し、ヒューマンエラーを抑制するような対策の検討方法や基準・制度を提案するものである。今年度は、(1) 事故多発箇所（実験対象箇所）の抽出、(2) 走行実験等による死亡事故多発箇所のヒューマンエラーに対する道路・沿道環境要因の分析、(3) シミュレーション実験に向けた予備検討を実施した。(1) では、交通事故に関する統計データ（マクロデータ）と、事故例調査データ（マイクロデータ）の分析により事故要因を類推し、バリエーションツリー法を用いて事故に至る経過を整理した上で、道路に起因するヒューマンエラーが発生して事故に至る箇所を実験対象箇所として決定した。(2) では、走行実験と道路上での観測により運転者挙動、運転者の心理状況、車両挙動を測定し、これらの分析により事故に至る経過を検証し、事故要因と、関連する道路要因を抽出し、ヒューマンエラーを除去するための対策案を検討した。(3) では、ヒューマンエラーを除去するための対策案のうち、ドライビングシミュレーターにより対策効果を評価するものを抽出するとともに、ドライビングシミュレーターの機能や性能を調査し、その特性と限界を把握した。また、シミュレーションで用いるCGに求められる精度等について調査した上で、シミュレーション実験の実験方法や実験結果の評価方法等の検討を行い、シミュレーション実験計画を作成した。

## 2. 1. 2 【一般会計】国土情報整備調査費

### (2) 自律移動支援プロジェクトの推進

Conduct of free mobility project

[研究期間] 平成 17 年度

[担当者] 岡 邦彦、瀬戸下 伸介

[研究目的及び経緯]

急速な高齢化の進展、海外来訪者の急増、女性や障害者等の社会参画の推進、少子化に配慮した取り組みの要請等の課題に対応していくため、国土交通省では「ユニバーサルデザインの考え方に基づく国土交通政策の構築」を平成 17 年度の重点施策に掲げ、「自律移動支援プロジェクト」を推進している。本プロジェクトでは、ユビキタス・ネットワーク技術を活用し、社会参画や就労などにあたって必要となる「移動経路」、「交通手段」、「目的地」等の情報に「いつでも、どこでも、だれでも」がアクセスできる環境作りを目指し、自律移動支援システムの開発を行っている。

## 2. 1. 3 【道路整備特別会計】道路調査費

### (3) 後世に残す美しい国づくりのための評価・事業推進手法

#### Evaluation methods of road scenes and promotion methods for sustainable road scenes

[研究期間] 平成 16～17 年度

[担当者] 岡 邦彦、高宮 進

#### [研究目的及び経緯]

「美しい国づくり政策大綱」の策定や「景観法」の公布を受け、今後は景観に配慮した社会資本整備が進められていくことになる。道路においても同様に、今後、景観面での配慮が図られることとなる。道路景観の形成のためには、その考え方や方法をまとめ、それに沿って道路景観を整備していくことが必要である。このため、平成 17 年 4 月に、道路分野における景観ガイドラインとして「道路デザイン指針(案)」がまとめられた。道路景観の形成・保全にあたっては、これと同時に、道路景観の善し悪しを評価し、改善に繋げていくことも必要と考えられる。

ここでは、道路事業担当者が道路デザイン指針(案)で示す道路景観形成の考え方等を理解しやすくなるよう、16 年度に引き続き、道路景観形成資料集について検討し素案をとりまとめた。

### (4) 市民参画型道路景観形成

#### Research on Road Scene Formation through Citizen Participation

[研究期間] 平成 16～17 年度

[担当者] 岡 邦彦、高宮 進、中野 圭祐

#### [研究目的及び経緯]

「景観法」の施行(2004. 12)を受け、今後は景観に配慮した社会資本整備が進められることとなる。道路事業の実施に際しては、地域住民や市民等との合意形成を図ることが重要であり、これは道路景観の形成においても例外ではない。地域住民との合意形成はこれまでも各地で様々な取組みがなされており、合意形成に関する方法、ノウハウは整理されてきているが、道路景観形成の観点も含む合意形成については、未だ十分にまとめられていないと考えられる。

本研究は、今後の道路景観形成時の合意形成に資するべく、各地での調査結果をもとに合意形成時に配慮して取り組むべき観点を整理し、取りまとめるものである。

## (5) 交通事故の削減に関する方向性調査

### Study of Policies and Measures for Road Safety

[研究期間] 平成 16～18 年度

[担当者] 岡 邦彦、池田 武司

#### [研究目的及び経緯]

近年、高齢者の事故が増加しているなど、社会情勢の変化により交通事故発生状況が変化してきており、状況の変化に応じた交通安全施策を新たに検討する必要がある。このため本研究では、国内外の事故データ等を用いて必要な分析を実施し、交通安全施策の方向性を検討した。具体的には (1) 施策の対象とすべき事故に関する検討、(2) 道路側で実施すべき対策に関する検討、(3) 対策実施箇所の選定に関する検討を実施した。その結果、(1) 大都市圏では歩行中や自転車乗用中の死傷者が多く、歩行者・自転車事故対策を重視すべきであり、特に若年層と高齢者層の観点を重視すべきであること、地方部の幹線道路では自動車乗用中の死傷者も多いことから自動車事故対策も重要であること、(2) 線形不良や視界障害といった「道路環境的要因」を有する事故や、「交通環境に対する認識の誤り」といった道路に関連する人的要因を有する事故を対象として道路側対策を実施すべきであるとともに、歩道や防護柵といった「フェイルセーフ」対策の実施も重要であること、(3) 対策実施区間の設定にあたっては、極端に延長が短い区間を除外することや、事故形態も踏まえて区間を設定すべきであることを示した。

## (6) 事故危険箇所安全対策による事業効果の向上

### To improve effects of the countermeasures in hazardous spots

[研究期間] 平成 16～18 年度

[担当者] 岡 邦彦、瀬戸下 伸介、近藤 久二

#### [研究目的及び経緯]

近年の交通事故の死者数は減少傾向にあるが、事故発生件数は依然として増加傾向にある。このような状況の中で、平成 8 年度から 14 年度まで実施した事故多発地点緊急対策事業では全体として大きな事故抑止効果があった。今後さらに交通安全対策を効率的、効果的に実施していくためには、事故発生要因の科学的な分析に基づく対策の立案に必要な知見・ノウハウを十分蓄積し、その情報を共有化していくことが必要である。

このため本研究では、事故危険箇所など対策を実施した箇所の対策立案から評価までの過程におけるデータ、検討結果等の情報を蓄積するデータベースを構築し、その共有化を行った。共有化にあたっては、国、都道府県、政令市の各道路管理者で情報を共有する必要がある、データの一元管理、データ更新の即時性、利用者の拡大へ対応などに優位性があるオンライン方法 (Web システム) によって行った。本データベースの運用により、道路管理者による対策検討、事業管理が効率的に行われるとともに、対策効果の分析や費用対効果等の調査研究に役立つことが期待される。

## (7) 道路ネットワークの最適利用による事故削減

### Study on road network management from a viewpoint of road safety

[研究期間] 平成 16～17 年度

[担当者] 岡 邦彦、瀬戸下 伸介

#### [研究目的及び経緯]

有料道路の料金を弾力的に変更し、一般道路から有料道路へ交通の転換を促進することによって、一般道路や有料道路の既存ストックを有効利用するとともに、沿道環境の改善、渋滞緩和、交通安全対策等を推進するため、国土交通省道路局では平成 15 年度より有料道路の料金に係わる社会実験についての施策を創設している。

この料金割引社会実験により、比較的事故率の高い並行道路から比較的事故率の低い実験路線へ交通量が転換することにより、事故削減効果が期待できる。

そこで本研究は、料金割引社会実験が行われた地域を対象に、料金割引が実施された道路、並行する幹線道路、その他の道路について、料金割引が行われる前と実施中の交通量、事故データを分析し、道路ネットワークの最適利用による事故削減効果を明らかにすることを目的として実施した。

## (8) 明確な管理水準に基づく合理的な冬期道路管理

### Research on rational winter road and winter sidewalk management standards

[研究期間] 平成 16～18 年度

[担当者] 岡 邦彦、池原 圭一、藪島 治

#### [研究目的及び経緯]

日本全体が高齢社会へと移行する中で、積雪寒冷地域の高齢化は全国平均を上回る速さで進行している。また、かつては各世帯や地域社会で対応できた歩道や生活道路などの除雪が核家族化により困難となっているため、除雪に対する行政への依存が高まり、自助意識は薄れてきていると言われている。これに対して、道路管理者側では車道と歩道の明確な管理基準がなく、地元要望などにも応じるため、より高い水準で管理を実行する傾向があることから事業費の高騰が問題となっている。本調査では、管理基準を用いた雪寒事業の実施を目指し、地域や道路の特性に応じた適切なサービスを提供するための車道と歩道の水準設定の考え方をまとめるものである。

17 年度は、車道に関しては、現行の道路除雪計画に基づく「計画→作業実施」の管理手法から目標達成型の除雪活動の実現に向けて、「目標設定→作業実施→評価→見直し」における目標設定と各段階の実施内容について検討した。調査にあたっては、モデル工区の道路管理者の意見を参考にして目標設定の検討を行い、今後、目標達成型の除雪活動を行うための目標設定と達成度評価の方法についてとりまとめを行った。歩道に関しては、冬期の歩道利用状況や沿道状況などに応じて、適切なサービスレベルを設定するための検討を行った。調査にあたっては、現在の歩道除雪計画の内容や現状の管理状況などを把握し、それらを踏まえた上で、道路利用者の視点で歩きやすさに関わる①通行幅と②路面状態、③提供する時間帯をもとにしたサービスレベル設定の検討を行い、設定の考え方についてとりまとめた。

## (9) ITS を活用した歩行者の安全向上方策に関する検討

### Study on safety measures for the pedestrian by use of ITS

[研究期間] 平成17年度

[担当者] 岡 邦彦、瀬戸下 伸介

#### [研究目的及び経緯]

交通事故は「人対車両」「車両相互」「車両単独」という3つの類型に分けられるが、「車両相互」「車両単独」についてはITSの一分野であるASV(Advanced Safety Vehicle)の研究開発、実用化が進められており、ITSが交通事故対策に寄与している。

一方歩行者を交通事故から守るという観点に立ったITSの検討は今まで十分には行われてこなかったのが現状である。

そこで本研究は、歩行者の安全性を向上させるためのITSを用いたサービスの可能性を明らかにすることを目的として行った。

## (10) 自律移動を支援するための歩行ネットワーク検討

### Study on the construction of the walking network for free mobility

[研究期間] 平成17年度

[担当者] 岡 邦彦、瀬戸下 伸介

#### [研究目的及び経緯]

すべての人が持てる力を発揮し、支え合って構築する「ユニバーサル社会」の実現に向けた取り組みの一環として、社会参画や就労などにあたって必要となる「移動経路」、「交通手段」、「目的地」などの情報について、「いつでも、どこでも、だれでも」がアクセスできる環境を構築することが課題となっている。

本研究は、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた国土交通行政の推進や、歩行者に対するより効果的な安全向上方策が求められている中で、歩行者支援の分野でも最新のユビキタス技術を最大限に活用して、安心・安全でかつ利便性の高い自律移動支援システムを構築することを目的として実施した。

## 2. 1. 4 【地方整備局等依頼経費】

### (1 1) 交通事故データ等による事故要因の分析

Evaluation of Road Safety Facilities using Road Traffic Accident Database

[研究期間] 平成 16～18 年度

[担当者] 岡 邦彦、池田 武司、近藤 久二

#### [研究目的及び経緯]

効果的な交通安全対策を実施するには、定量的な事故削減効果に基づいた原単位を用いて、妥当性のある成果目標の設定、事業効果の説明、費用対効果の高い対策工種の選定を行う必要がある。過年度は単独対策実施による事故削減効果を分析した。一方、平成 8～14 年度に実施した事故多発地点緊急対策事業では複数の対策を組合せて実施したものが全体の 76%と多く占めている。そこで、今年度は、複数の対策を組合せた場合の事故削減効果を分析した。具体的には、事故多発地点フォローアップ調査結果を用いて、死傷事故件数抑止率を算出したが、結果の精査にあたっては、対策が対象とする事故要因と、複数組合せて対策を実施した理由を理解した上で行う必要がある。そこで、事故多発地点緊急対策事業箇所整理されている事故発生状況、事故発生要因、対策工種の関係が記された対策検討資料を利用して、対策が対象とする事故と、複数対策を実施することにより期待する効果（相乗効果、相互補完効果等）を把握した。そして、その結果を踏まえて、実施対策が狙いとした事故がどのように削減されたのかを分析するとともに、単独対策により実施した箇所の削減効果との比較により複数の対策を組合せた効果を検証した。

### (1 2) 人優先の道路空間づくりの方策と効果に関する研究

Measures and effects of improving road space suitable for pedestrians

[研究期間] 平成 16～18 年度

[担当者] 岡 邦彦、高宮 進

#### [研究目的及び経緯]

自動車優先の道路整備から人優先の道路整備へと施策が展開する中で、既存の道路ストックを活用しつつ、安全で快適な道路空間を提供していくことが望まれている。このため、歩行者・自転車優先施策として、くらしのみちゾーン・トランジットモールの推進が進められており、全国から 52 地区が対策実施地区に選定されている。これらの地区での対策立案や合意形成等の経過、対策の効果、残された課題等については、調査・分析、評価を進め、技術的知見の収集と継承を図ることが望ましい。

17 年度は、対策実施地区 52 地区の進捗状況を整理するとともに、数地区を選定し各種調査を実施した。くらしのみちゾーン内の 2 車線道路において、中央線を消去し車道外側線を道路中央側へ移設した対策により、自動車交通は道路中央側を通行するようになり、歩行者は幅員の広がった路側帯内を利用できるようになった。また歩道整備や電線類地中化を行ったところ、歩行者の歩きやすさの改善とともに、景観や雰囲気面で改善が見られたとの調査結果を得た。

### (13) 多様な道路利用者に対応した道路交通環境に関する調査

Study on Road Traffic Environments for Various Road Users

[研究期間] 平成16～18年度

[担当者] 岡 邦彦、池原 圭一、蓑島 治、犬飼 昇

[研究目的及び経緯]

国際化や高齢化の進展、景観・環境への関心の高まりなどの社会的背景から道路利用者のニーズは多様化しつつある。とりわけ交通安全施設に対しては人々の安全に関わるとともに、一方ではコスト削減、景観への配慮等が重視されるようになり、今後の施設整備においては如何にして安全性を確保しつつ多様な道路利用者のニーズに対応してゆくかが重要となる。

本研究では、道路標識の文字の大きさや字体、情報量、配色についてイギリス、アメリカ、ドイツ、韓国の基準を調査すると共に、国内基準と比較してその考え方を整理した。この中で日本の案内標識の文字の大きさは海外の水準とほぼ同じであることや、1基の標識に含むことのできる情報量は海外と比較して少ないこと、さらには、ドイツやイギリスでは案内する内容によって配色を変えることで、ドライバーが必要としている情報を瞬時に見つけることができるような工夫がなされていることなどを把握した。また、道路照明施設設置基準の性能規定化に向けた検討を行った。この中で、他の道路構造物に関する技術基準を調査し性能規定のあり方、方向性を示した。また道路照明の満たすべき性能を整理し、基準体系案を作成した。

### (14) 冬期道路管理手法に関する研究

Research on winter road management

[研究期間] 平成16～18年度

[担当者] 岡 邦彦、池原 圭一、蓑島 治

[研究目的及び経緯]

冬期の道路管理は、道路利用者のニーズの多様化などにより、より安全で快適な冬期道路交通の確保が望まれている。それに対して、道路管理者側では明確な管理基準が確立していないことから、客観的な基準による合理的な除雪や路面凍結対策などが行えていないため、事業費の高騰を招いている。本調査では、管理基準に基づく雪寒事業への転換を目指し、地域や道路の特性に応じて適切なサービスを提供するための水準設定の考え方をまとめるものである。

17年度は、現行の道路除雪計画に基づく「計画→作業実施」の管理手法から目標達成型の除雪活動の実現に向けて、「目標設定→作業実施→評価→見直し」における目標設定と各段階の実施内容について検討した。調査にあたっては、モデル工区の道路管理者の意見を参考にして目標設定の検討を行い、今後、目標達成型の除雪活動を行うための目標設定と達成度評価の方法についてとりまとめを行った。



## (15) 冬期歩行空間管理手法に関する研究

### Research on winter sidewalk management

[研究期間] 平成16～18年度

[担当者] 岡 邦彦、池原 圭一、蓑島 治

#### [研究目的及び経緯]

積雪寒冷地域では、高齢化や過疎化の進展に伴い、地域コミュニティの崩壊や雪国の生活習慣の消失を招いており、凍結による歩行者の転倒事故も多発していることなどから歩道除雪に対する住民の要望が高まっている。しかし、近年は車道の除雪費も高騰しているため、現在の道路管理者の除雪能力では、住民の要望に充分に応えることが困難な状況である。また、一部地域では、官民の連携により歩道除雪が行われているが、官側の責任範囲が明確ではないことなどからあまり普及していない。本調査では、管理基準に基づく雪寒事業への転換を目指し、歩道の使われ方の特性や地域に応じた合理的な歩道のサービスレベルを設定する考え方、官民連携も含め合理的な除雪方法を選択する考え方をまとめるものである。

17年度は、冬期の歩道利用状況や沿道状況などに応じて、適切なサービスレベルを設定するための検討を行った。調査にあたっては、現在の歩道除雪計画の内容や現状の管理状況などを把握し、それらを踏まえた上で、道路利用者の視点で歩きやすさに関わる①通行幅と②路面状態、③提供する時間帯をもとにしたサービスレベル設定の検討を行い、設定の考え方についてとりまとめた。

## (16) 防護柵への付着金属片調査

### Research on Metal Pieces Stuck on Guardrails

[研究期間] 平成17年度

[担当者] 岡 邦彦、池原 圭一、蓑島 治

#### [研究目的及び経緯]

今般、全国に設置されている防護柵において多数の付着金属片が発見され、路肩を通行中の歩行者や自転車利用者が飛び出した金属片により負傷した事故の存在も明らかになった。国土交通省では、これらの原因究明と事故の応急対策として全国の直轄国道において、防護柵への付着金属片について緊急点検を行うと共に、各地の警察とも協力しながら金属片の除去作業を実施した。

本調査では金属片の付着原因を究明し、今後の対応を検討した。付着原因の究明にあたっては金属片の付着状況調査、材料分析、実車実験等を行った。その結果、金属片の付着状況調査より、防護柵に接触痕がある(約82%)など、金属片は自動車に由来すると考えられる特徴があった。また材料分析の結果、金属片はほぼ車両に由来することが明らかとなった。また実車実験では自動車により付着金属片が発生することが確認された。これらから付着金属片はほぼ自動車に由来するものであると断定できた。今後の対応としては、市民の協力により発見・撤去を進めることが不可欠であるとして情報窓口の整備、周知に努めることや、金属片の付着しにくい防護柵構造の研究開発を進めることなどが挙げられる。

## 2. 2発表論文等

平成17年度は以下に示す論文等を発表した。3. 3にはその論文等を掲載した、掲載頁を表内に示す。

論文等名	著者名	書籍名	発行所	巻号	頁(自)	頁(至)	年	月	掲載頁
<b>対外活動報告、研究総括</b>									
第4回日本スウェーデン道路科学技術に関するワークショップ開催される	岡 邦彦 池田 武司 蓑島 治	土木技術資料	(財)土木研究センター	Vol.47 No.7	6	7	2005	7	61
「道路幾何構造デザインに関する第3回国際シンポジウム」参加報告	高宮 進	土木技術資料	(財)土木研究センター	Vol.47 No.9	8	9	2005	9	63
道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究	高宮 進	土木技術資料	(財)土木研究センター	Vol.47 No.11	14	15	2005	11	65
<b>交通事故</b>									
Analysis of Correlation between Roadway Alignment and Traffic Accidents	Takeshi IKEDA Nozomu MORI	3rd International Symposium on Highway Geometric Design	Transportation Research Board	3rd	CD		2005	6	69
<b>交通安全対策</b>									
交通安全対策実施による交通事故抑止効果の定量的評価	池田 武司 岡 邦彦	第26回日本道路学会論文集	(社)日本道路協会	第26回	CD 30S02		2005	10	91
事故対策の立案と効果評価の現場支援手法	瀬戸下 伸介 岡 邦彦 森若 峰存	第26回日本道路学会論文集	(社)日本道路協会	第26回	CD 30037		2005	10	93
交通事故対策の事例、評価の情報収集システム(事故対策データベース)の構築について	近藤 久二 岡 邦彦 河崎 拓実	第26回日本道路学会論文集	(社)日本道路協会	第26回	CD 30038		2005	10	95
<b>交通安全施設</b>									
Research on the Requirements for Intersection Lighting	Takashi KAWAI Nozomu MORI Kazuhiko ANDO	15th IRF World Meeting 2005	International Road Federation	15th	CD		2005	7	99
交差点照明の照明要件に関する研究-必要照度と照明の設置位置について-	蓑島 治 森 望 河合 隆	平成17年度照明学会全国大会講演論文集	(社)照明学会	第38回	136		2005	7	105
交差点照明の事故削減効果に関する調査	河合 隆 岡 邦彦 池原 圭一 蓑島 治	平成17年度照明学会全国大会講演論文集	(社)照明学会	第38回	105	106	2005	7	107
交通安全施設の技術基準の変遷と最近の話題	池原 圭一 岡 邦彦 蓑島 治	土木技術資料	(財)土木研究センター	Vol.47 No.7	46	51	2005	7	109
防護柵への付着金属片に関する調査	岡 邦彦	道路	(社)日本道路協会	Vol.775	30	31	2005	8	115
防護柵への付着金属片に関する調査(その2)	岡 邦彦	道路	(社)日本道路協会	Vol.775	58	59	2005	9	117
防護柵への付着金属片に関する調査	池原 圭一 岡 邦彦 瀬戸下 伸介	土木技術資料	(財)土木研究センター	Vol.47 No.10	4	9	2005	10	119
交差点における照明の事故削減効果に関する検討	犬飼 昇 岡 邦彦 池原 圭一	第26回日本道路学会論文集	(社)日本道路協会	第26回	CD 30041		2005	10	125

論文等名	著者名	書籍名	発行所	巻号	頁 (自)	頁 (至)	年	月	掲載 頁
交差点照明の照明要件に関する研究	蓑島 治 岡 邦彦 池原 圭一	第26回日本道路 会議論文集	(社)日本道路協 会	第26回	CD 30043		2005	10	127
交差点照明の照明要件に関する研究	蓑島 治 岡 邦彦 池原 圭一	第4回ヤングウェ ーブフォーラム 講演予稿集	(社)照明学会	第4回	35	40	2006	3	129
<b>生活道路</b>									
双方方向通行道路における速度抑制策とその効果	中野 圭祐 岡 邦彦 高宮 進	第26回日本道路 会議論文集	(社)日本道路協 会	第26回	CD 30025		2005	10	137
<b>ヒューマンエラー</b>									
道路交通環境とドライバーの受容性に関する基礎的検討	池原 圭一 岡 邦彦 堤 敦洋	第26回日本道路 会議論文集	(社)日本道路協 会	第26回	CD 30036		2005	10	141
<b>バリアフリー</b>									
Form of Sidewalk-Roadway Boundaries Considering Their Use by Wheelchair Users and Visually Impaired Persons	Susumu TAKAMIYA Nozomu MORI	3rd International Symposium on Highway Geometric Design	Transportation Research Board	3rd	CD		2005	6	145
<b>自律移動支援</b>									
Conduct of Free Mobility Assistance Project	Kunihiko OKA	12th World Congress on ITS	ITS America, ERTICO-ITS Europe, ITS Japan	12 th	CD 3978		2005	11	169
Technical Features of Free Mobility Assistance System	Shinsuke SETOSHITA	12th World Congress on ITS	ITS America, ERTICO-ITS Europe, ITS Japan	12 th	CD 3945		2005	11	179
<b>冬期道路管理</b>									
冬期道路管理に関する研究開発計画	森 望	ゆき	(社)雪センター	59	37	40	2005	4	189
冬期道路管理水準の設定における課題と今後の方向性	池原 圭一 岡 邦彦	第18回ゆきみらい 研究発表会論文 集	ゆきみらい 2006in 上越実行 委員会	第18回	CD		2006	2	193
Challenges and Future Policies for Setting Winter Road Management Standards	Keiichi IKEHARA Kunihiko OKA Naohiko SHIOI	(発表資料)	PIARC 12th International Winter Road Congress	12th	発表 資料		2006	3	197

## 2. 3 出版物等

平成17年度に出版した資料は以下の通りである。

### (1) 平成16年度道路空間高度化研究室研究成果資料集 (国総研資料No. 252)

出版年月：平成17年4月

執筆者：森 望、安藤 和彦、高宮 進、村田 重雄、池原 圭一、池田 武司、蓑島 治、  
宮下 直也、河合 隆、堤 敦洋、中野 圭祐

概要：当研究室が平成16年度に実施した研究の課題名およびその内容、同年度に発表、公表した研究成果を中心に、研究室設立時から今日までの経緯、研究室が有する実験施設などの研究室紹介を含めて、全体的にとりまとめた。

### (2) 防護柵への付着金属片調査報告 (国総研資料No. 281)

出版年月：平成18年2月

執筆者：岡 邦彦、瀬戸下 伸介、池原 圭一、蓑島 治

概要：防護柵への付着金属片に関する付着状況調査、材料分析、室内実験、実車実験等の詳細な結果を示し、金属片が車両由来であることを特定するに至った検討経緯、今後の対応検討の結果をとりまとめた。

### (3) 道路景観形成時における合意形成の手引き (国総研資料 No. 282)

出版年月：平成18年2月

執筆者：岡 邦彦、高宮 進、中野 圭祐

概要：道路景観形成時の合意形成に対して、基本的考え方や具体的対応、事例などを示した。

### (4) 交差点照明の照明要件に関する研究 (国総研資料 No. 289)

出版年月：平成18年2月

執筆者：岡 邦彦、池原 圭一、蓑島 治、河合 隆、犬飼 昇

概要：夜間交通事故要因を把握するための現地調査や、照明の効果を確認するための視認性評価実験を実施し、交差点照明施設の整備により効率的に事故削減効果が得られるように、必要路面照度、照明施設の配置等の照明要件をまとめた。

### (5) 道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究 (国総研プロジェクト研究報告 No. 7)

出版年月：平成18年2月

執筆者：時政 宏、岡 邦彦、高宮 進、瀬戸下 伸介、池原 圭一、池田 武司、蓑島 治、  
近藤 久二、犬飼 昇、中野 圭祐

概要：平成13年度から16年度の4年間に実施したプロジェクト研究「道路空間の安全性・快適性の向上に関する研究」についてその研究成果をとりまとめた。